

2021年12月20日 全8頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/12/20号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

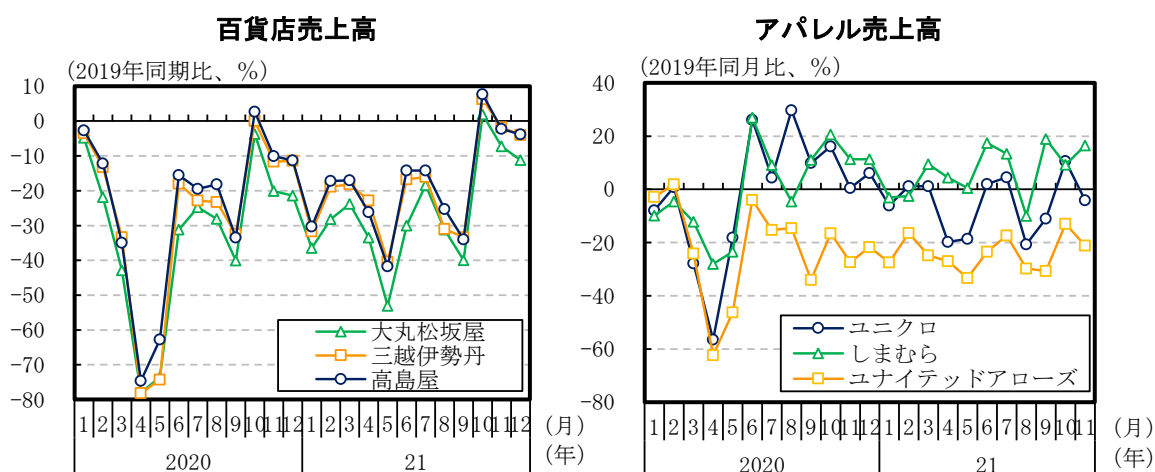
[要約]

- 12月前半の消費は11月から小幅に持ち直したとみられる。財消費は伸び悩んだものの、サービス消費が全体を牽引した可能性が高い。小売店・娯楽施設の人出は8月を底に回復基調が継続し、全国平均ではおおむねコロナショック前の水準を回復した。これと連動する傾向にある外食・旅行・娯楽関連の消費も11月から増加したとみている。
- 【小売関連】12月前半の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同期比で4~11%程度のマイナスとなった。伸び率は11月と比べ小幅に低下したものの、コロナショック前と比較すると減少率は限定的であった。スーパーマーケットの売上高は前月平均比▲0.2%、大手家電量販店では冷蔵庫やテレビの販売が振るわず同▲1.6%、ホームセンターも同▲0.9%となった。ドラッグストア（同▲1.5%）も新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたことから医薬品などが減少した。他方、コンビニエンスストアは同+0.5%となった。
- 【サービス関連】11月の新幹線輸送量は2019年同期比で3~5割減と10月から持ち直した。感染状況が落ち着いたことで、県をまたぐ移動も回復傾向にある。11月の旅客機の輸送量も国内線は2019年同月比4~5割減程度と10月からマイナス幅が縮小した。年末年始の運航計画はおおむねコロナショック前と同程度を予定しており、需要の回復が見込まれている。

<小売関連>

- ◆【百貨店】 大手3社の12月前半の既存店売上高伸び率は新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年同期比で▲4~11%程度。伸び率は11月と比べ小幅に低下も、コロナショック前と比較すると減少率は限定的。
- ◆【アパレル】 11月のアパレル3社の既存店売上高は1社が2019年同月比で10月から伸び率が上昇、2社では低下。下旬にかけて気温が低下し季節商品が好調だったものの、前年同月と比べ休日が1日少ないことが響いた。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年12月は14日まで。

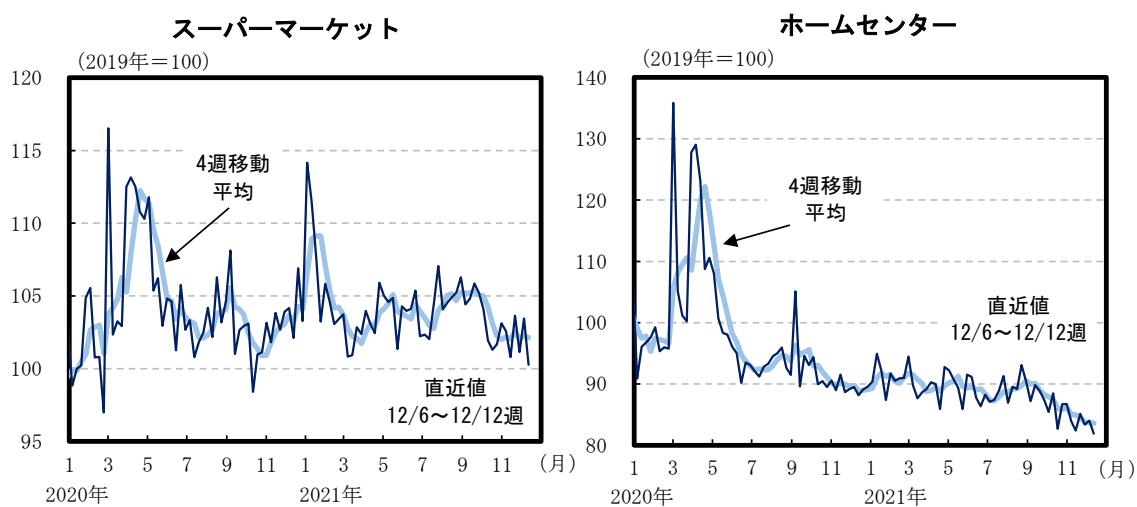
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、2020年10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 12月前半の売上高は前月平均比▲0.2%（大和総研による季節調整値）とほぼ横ばい。食料品やたばこが押し上げるも、雑貨、化粧品などが減少。
- ◆【ホームセンター】 12月前半の売上高は前月平均比▲0.9%（大和総研による季節調整値）。飲料や雑貨が押し下げ。9月以降、減少傾向にある。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

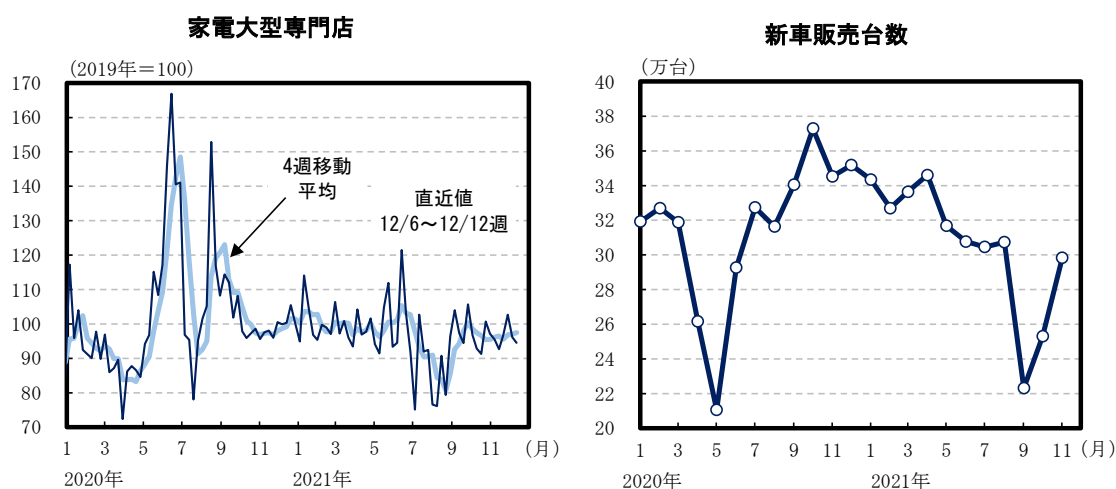


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 12月前半の大手家電量販店の売上高は前月平均比▲1.6%（大和総研による季節調整値）。気温の低下を受け、エアコンの売上が増加するも、冷蔵庫やパソコンが押し下げ。
- ◆【自動車】 11月の新車販売台数は前月比+17.9%（大和総研による季節調整値）と大幅に増加。部材不足等による追加減産前である8月の水準付近まで回復。

図表3：家電・自動車の売上高



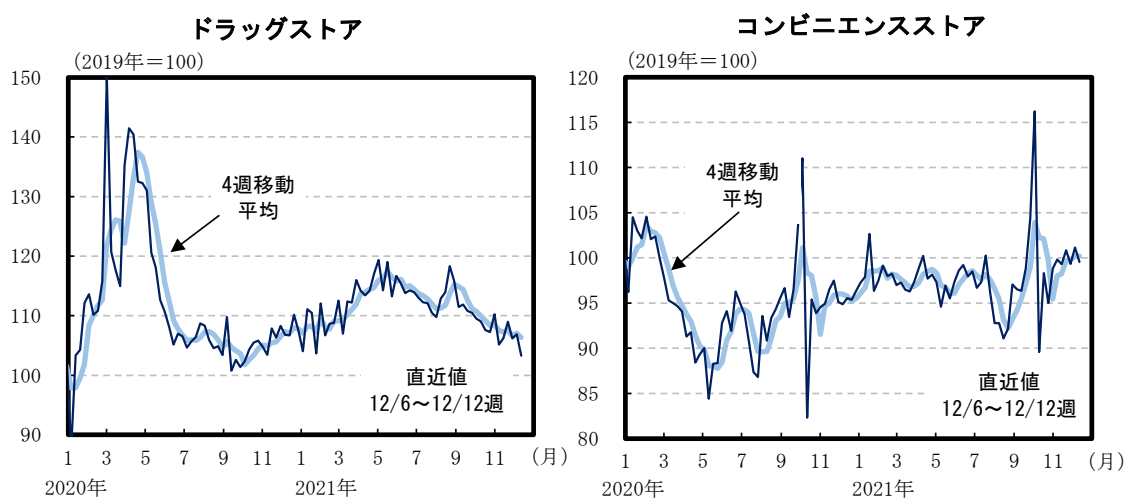
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 12月前半の売上高は前月平均比▲1.5%（大和総研による季節調整値）。飲食料品に加えて、感染状況が落ち着いたことから医薬品などが減少。
- ◆【コンビニエンスストア】 12月前半の売上高は前月平均比+0.5%（大和総研による季節調整値）。化粧品が大幅に減少するも、食品やたばこが全体を下支え。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



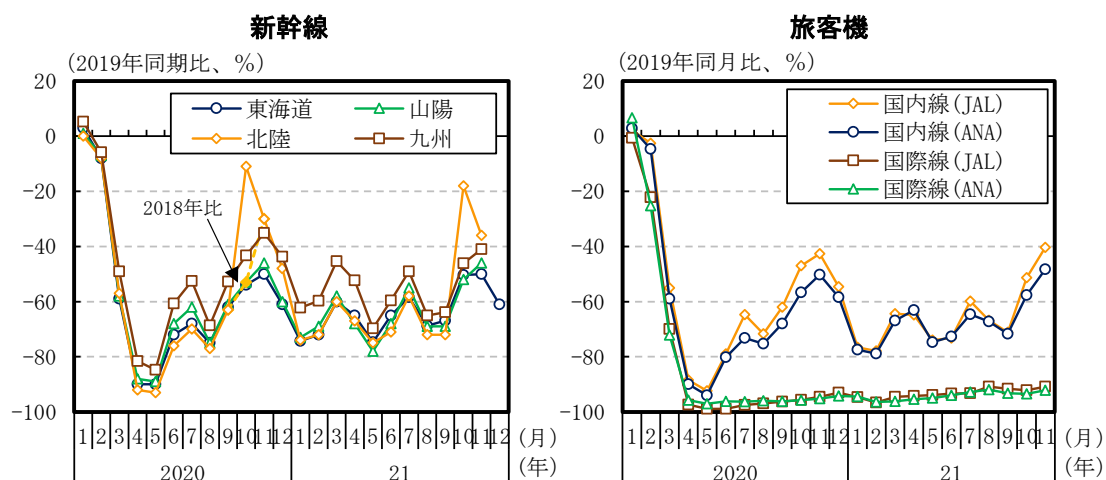
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】11月の輸送量は2019年同期比で3~5割減と10月から持ち直し。感染状況が落ち着いたことで、県をまたぐ移動も回復傾向。12月上旬のJR東海の輸送量は同▲6割程度。年末年始（2021年12月28日~2022年1月5日）の予約率はJR東海が2019年度比で59%、JR西日本が同60%、JR九州が同60%。
- ◆【旅客機】11月の輸送量は、国内線は2019年同月比4~5割減程度と10月からマイナス幅が縮小。年末年始（2021年12月24日~2022年1月4日）は計画比▲3~▲2%程度と需要の回復が見込まれている。1月の減便率は同3~5%とおおむね計画通り。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



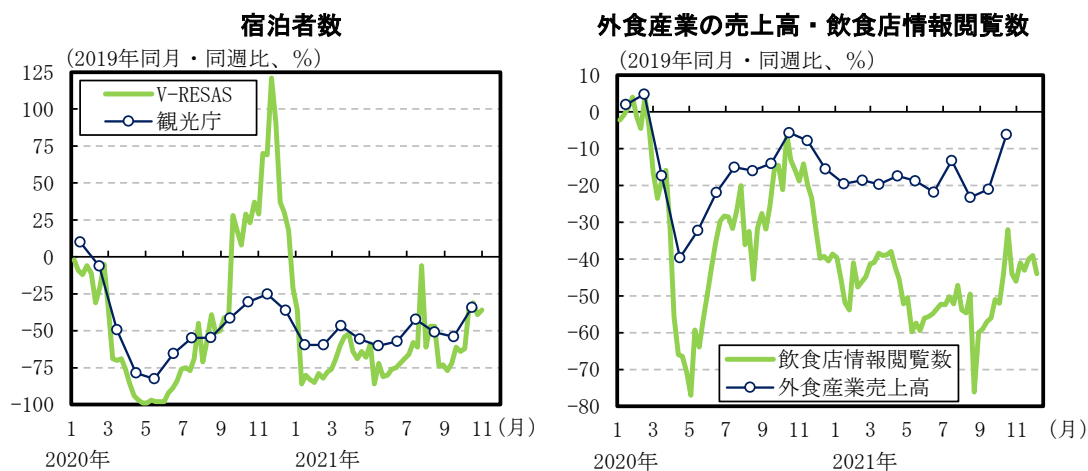
(注1) 新幹線の2021年12月の東海道は15日まで。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】10月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比▲3割程度と9月からマイナス幅が縮小。宣言等の解除で旅行需要にも回復の兆し。
- ◆【外食】10月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比▲6%程度と9月から大幅にマイナス幅が縮小。11月下旬から12月第1週までの飲食店情報閲覧数は回復傾向が足踏み。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



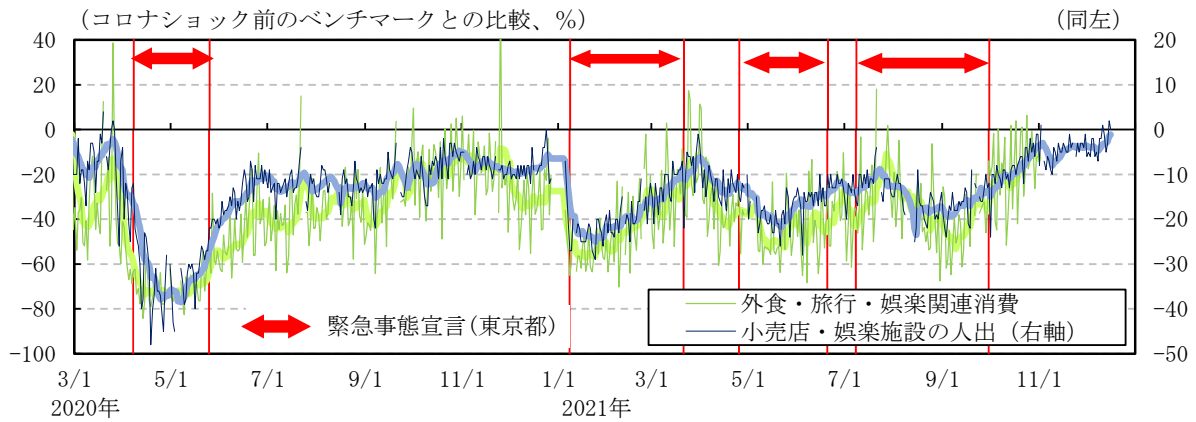
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

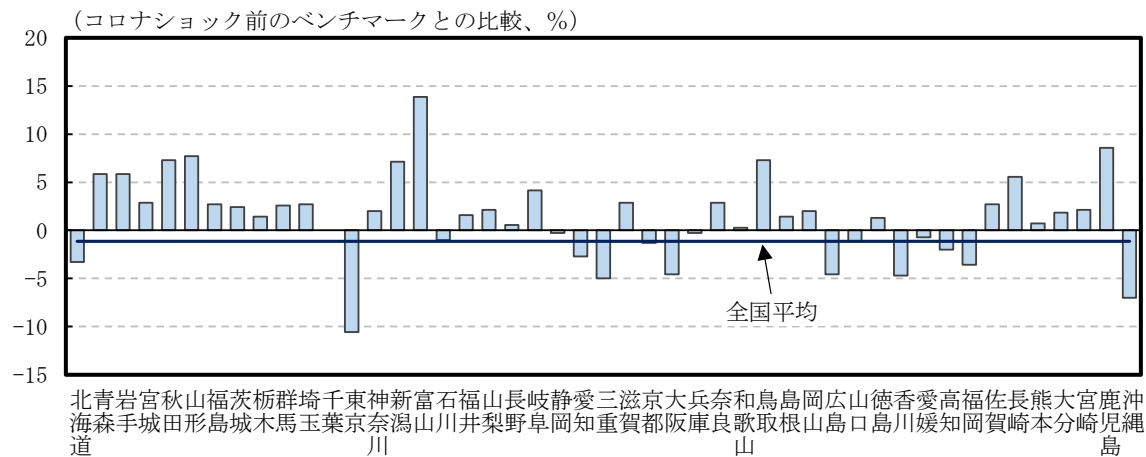
図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 12/16）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

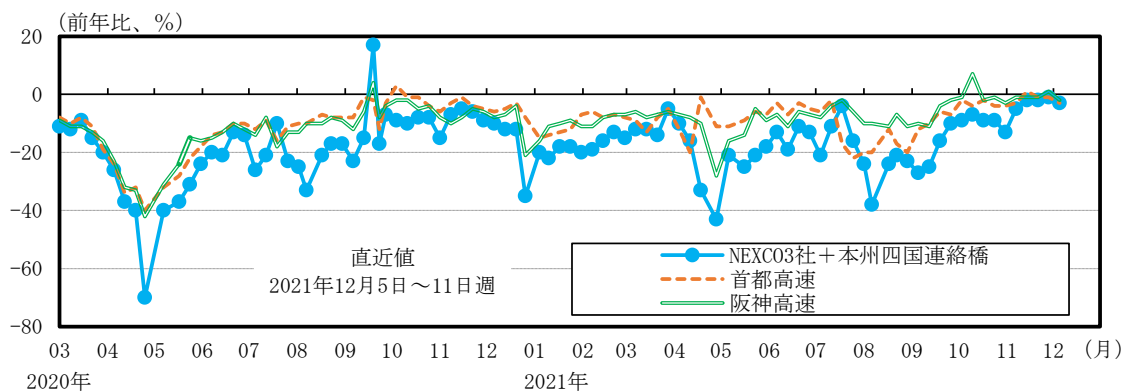
図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（12/10～12/16 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量

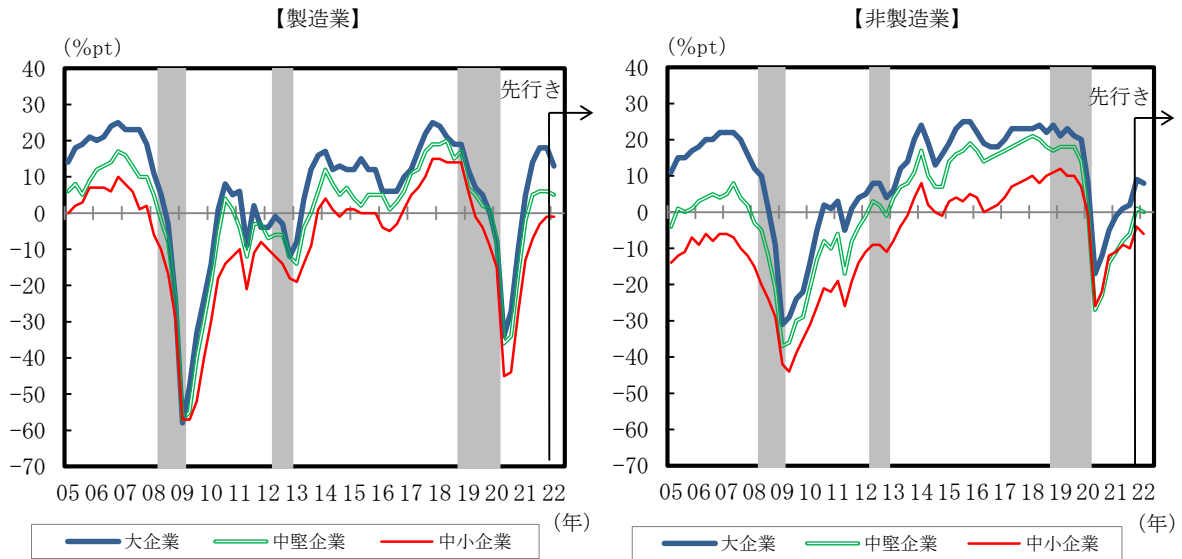


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

<参考：日銀短観>

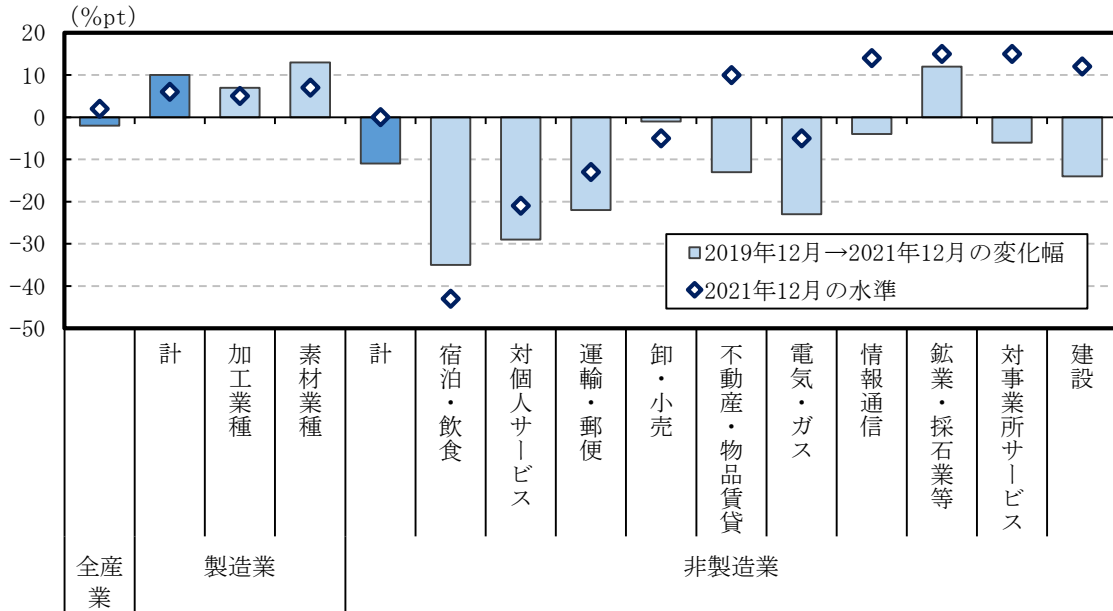
図表 9-1：日銀短観 業況判断 DI



(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

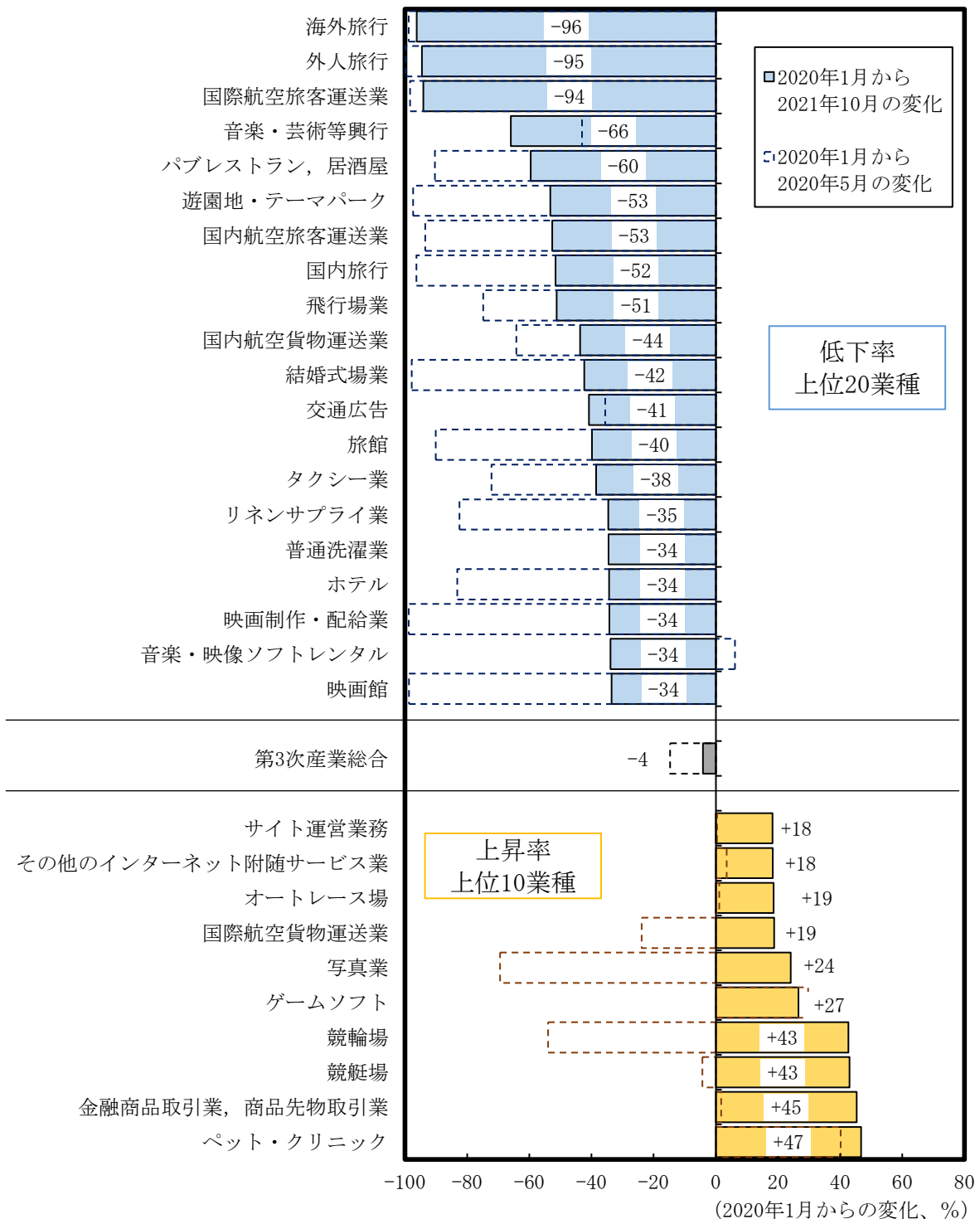
図表 9-2：日銀短観 業況判断 DI (コロナショック前との比較、全規模)



(注) 全規模計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

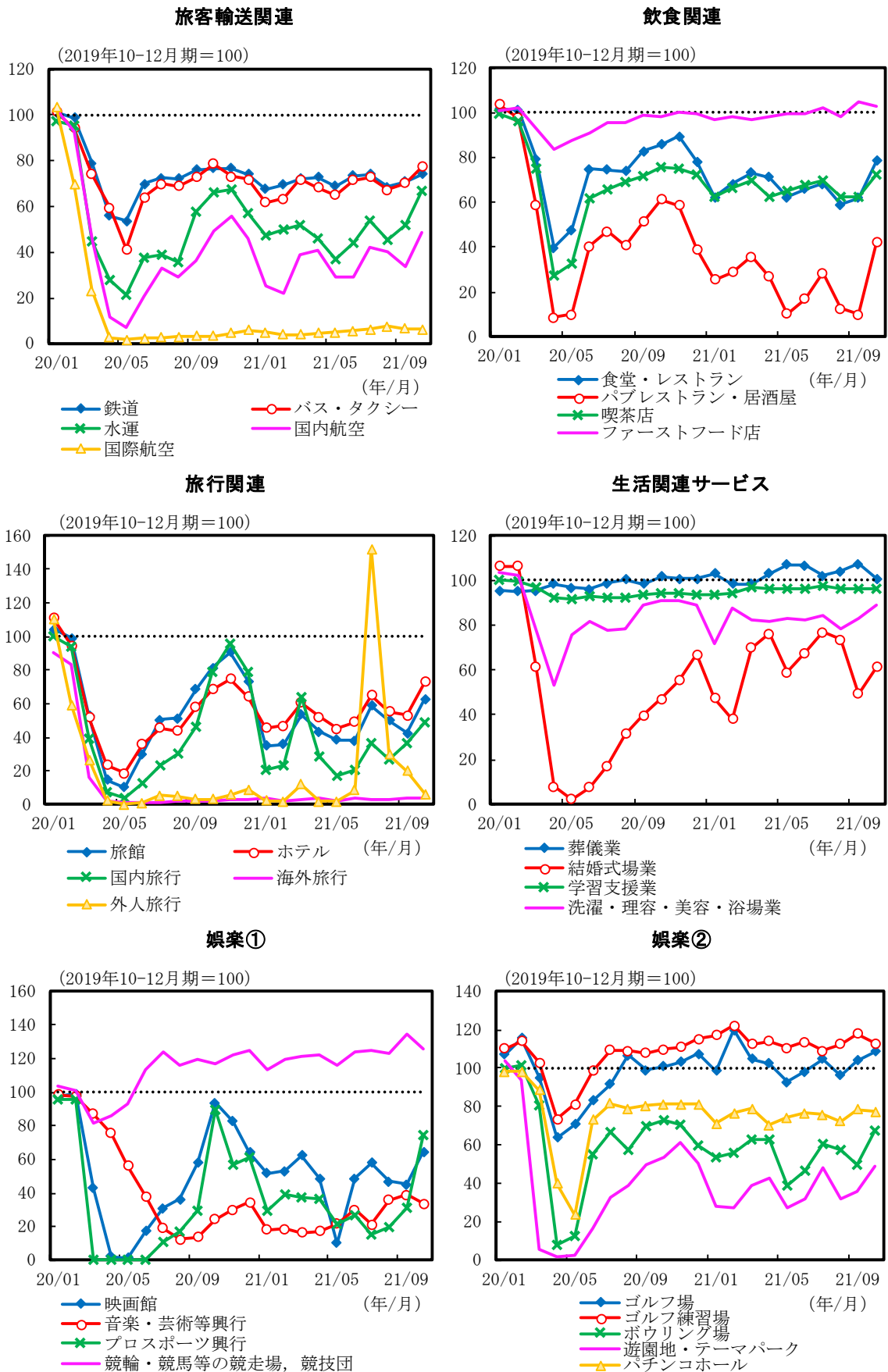
図表 10-1：第3次産業活度指数（2021年10月）



(注) 季節調整値。図中の数値は2020年1月から2021年10月の変化率。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表 10-2 : 運輸業・生活関連サービス業における活動指数の推移



(出所) 経済産業省より大和総研作成